<政策研究交流集会へむけて>　協同で地域をつくり仕事をおこす

社会的経済と協同組合

柳 沢　敏 勝（明治大学商学部教授）

<課　題>

本研究所の92年度基本研究会は、「ベーク報告」をめぐってシンポジウム形式で６回にわたって連続して開催された。これらの連続シンポで出された数々の論点を整理し、われわれがいま考えなければならない事項についてあらためて提起するのがここでの課題である。

連続シンポジウムのなかで明らかとなったことのひとつは、「ベーク報告」が必ずしも十分な質量をもって日本では受けとめられてはいないことであった。この現実が意味していることは、「ベーク報告」にいたる約10年にわたる世界の協同組合陣営の議論からやや遠い位置に日本の協同組合陣営があったかもしれないということである。それは日本資本主義の「勝利」や、成功をおさめている生協や国際的に高い評価を受けている総合農協の現在と深い関係があると思われる。

とくに前者は､社会主義陣営の事実上の崩壊と、先進資本主義諸国（欧米型資本主義＝近代主義経済社会）の日本への「敗北」という、20世紀を領導してきたパラダイムの転換と深い関係にあるように思われる。また、後者については、すでに西欧諸国の協同組合がこの間経験してきた危機に日本の協同組合陣営が必ずしも直面していないことと関係していると考えることができる。こうした「距離」が「ベーク報告」のもつ意味の受けとめ方の違いとなって現れているように思われるが、その距離を考慮に入れつつ、「ベーク報告」に関わる議論を深めていくことが重要であろう。

<論　点>

パラダイム転換を前提条件として「未来への挑戦課題」を見定めたうえで、協同組合内での様々な主体の形成と物的基盤の整備（資本形成）を提起する一方、未来社会での協同組合の存在意義を測定する価値尺度として「有効性と効率性」とを提起したのが「ベーク報告」であった。この「ベーク報告」に関わってシンポで提起された論点を整理すれば次のようになろう。

１、経済民主主義
①社会的経済
②協同組合セクター
２、市場経済における協同組合
①社会的有効性と効率
②資本形成
③協同組合内部市場
３、主体形成と協同組合労働
①参加民主主義（組合員・従業員）
②協同組合労働の性格
③新しい類型の協同組合

<日本的条件と協同組合>

以上の論点を踏まえて日本社会のなかでの協同組合が果たすべき一定の役割について議論を積み重ねていくことが重要であると思われるが、今後30年間に急速に進む高齢化という日本的条件をこの議論に重ね合わせてみると、協同組合に独自の役割が求められているように思われる。

家計と国家という２大経済主体のみによって「高齢化社会」に対応することが困難であることは誰の目にも明らかである。協同組合などの中間組織によって「高齢化社会」への対応を考えるとすれば、高齢者協同組合を中心として、衣食住＝「医職自由」を保障する協同組合間提携が真剣に追求される必要があろう。

その点において、専門的知識・技能をもつ協同組合がその能力を動員して協同組合セクターを形成することが社会から要請される日は間近に迫っている。セクターの実体形成が急務となっている。